



米国株 MARKET PICK UP



先週の米国株式市場—英国のEU離脱決定で大幅安—

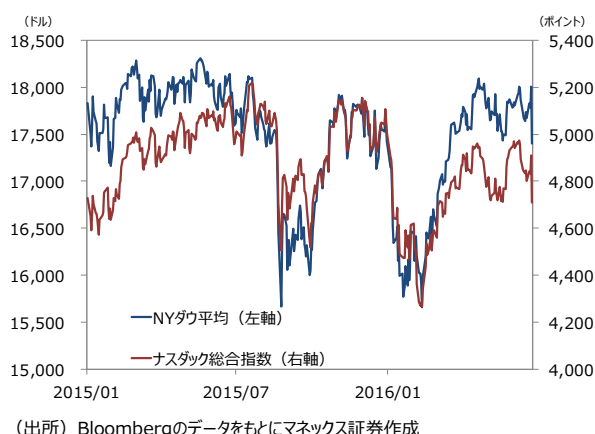
	前週終値	6月20日	6月21日	6月22日	6月23日	6月24日	週間騰落幅	週間騰落率
ダウ平均	17,675.16	17,804.87	17,829.73	17,780.83	18,011.07	17,400.75	-274.41	-1.55%
騰落幅		+129.71	+24.86	-48.90	+230.24	-610.32		
S&P500	2,071.22	2,083.25	2,088.90	2,085.45	2,113.32	2,037.41	-33.81	-1.63%
騰落幅		+12.03	+5.65	-3.45	+27.87	-75.91		
ナスダック総合指数	4,800.34	4,837.21	4,843.76	4,833.32	4,910.04	4,707.98	-92.36	-1.92%
騰落幅		+36.88	+6.55	-10.44	+76.72	-202.06		

＜先週の概況＞

先週の米国株式市場は、主要3指数が揃って大きく下落しました。週の前半は英国のEU離脱を問う国民投票についての世論調査で残留派が優位に立っていると報じられたことから株価は堅調に推移しました。

ただ、結果的に離脱が多数となったことで今後の不透明感拡大を嫌気して24日は大きく売られ、ダウ平均は1日で610ドルの大幅安となりました。

NYダウ平均とナスダック総合指数の推移

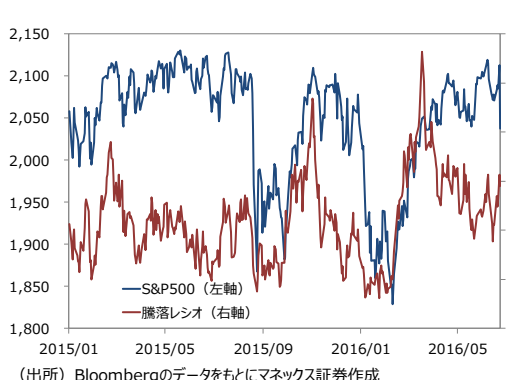


米国株式市場バリュエーション

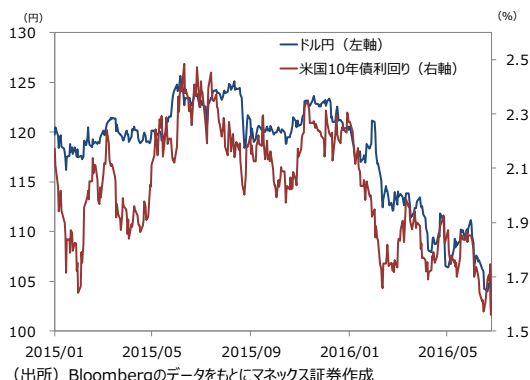
指数	予想PER (倍)	PBR (倍)	予想配当利回り
ダウ平均	16.2	3.0	2.7%
S&P500	17.3	2.7	2.3%
ナスダック総合指数	20.6	3.4	1.3%

(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成 (2016年6月24日時点)

S&P500と騰落レシオの推移

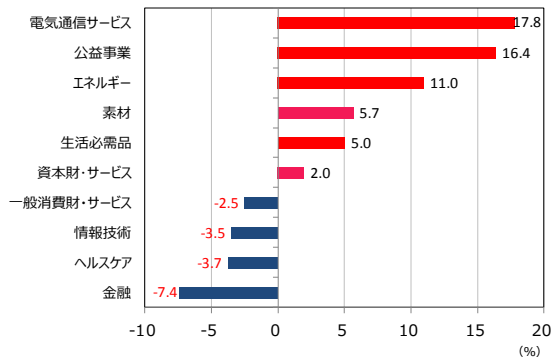


ドル円と米国長期金利の推移



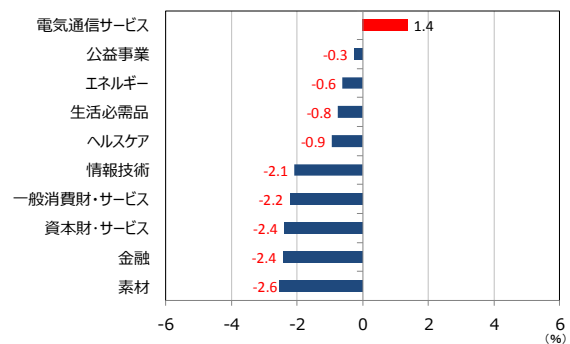
業種別リターン

S&P500 業種別年初来リターン



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

S&P500 業種別週間リターン



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

ダウ平均採用銘柄 週間騰落率ランキング

値上がり率ランキング (6/20-6/24)

ティッカー	銘柄名	週間騰落率 (%)
WMT	ウォルマート・ストアーズ	1.4
VZ	ベライゾン・コミュニケーションズ	1.2
CVX	シェブロン	0.3
JNJ	ジョンソン・エンド・ジョンソン	0.1
MMM	3M	0.1

(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

値下がり率ランキング (6/20-6/24)

ティッカー	銘柄名	週間騰落率 (%)
JPM	JPMorgan Chase & Co.	-4.3
CSCO	シスコシステムズ	-4.1
CAT	キャタピラー	-3.8
IBM	IBM	-3.6
DIS	ウォルト・ディズニー	-3.3
AXP	アメリカン・エキスプレス	-2.9
GS	ゴールドマン・サックス・グループ	-2.6
GE	ゼネラル・エレクトリック	-2.5
BA	ボーイング	-2.5
VJ	ビザ	-2.5

(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

<上昇>

ダウ平均採用の30銘柄中上昇はウォルマート・ストアーズ (WMT)、ベライゾン・コミュニケーションズ (VZ) などの5銘柄にとどまりました。

<下落>

英国のEU離脱決定によるリスク回避の流れから、JPモルガン (JPM) やゴールドマン・サックス (GS) といった金融株が売られました。また、シスコシステムズ (CSCO) やキャタピラー (CAT)、IBM (IBM) といったハイテクや景気敏感株も大きく売られています。

先週発表された主な経済指標

6月23日 英国国民投票

23日に行われたEUからの離脱を問う英国の国民投票は、「離脱」が51.9%の票を獲得して勝利しました。事前の世論調査で「残留」が優位とされていたことから楽観に傾いていた反動で、大きくリスクオフへの巻き戻しが起きました。24日の日経平均は1,286円安と2000年4月以来約16年ぶりの下げ幅を記録しました。

欧米市場でもリスク資産が大きく売られダウ平均が610ドル安となったほか、欧州の主要指数は7%~8%程度の大幅安となっています。

今後発表される主な経済指標

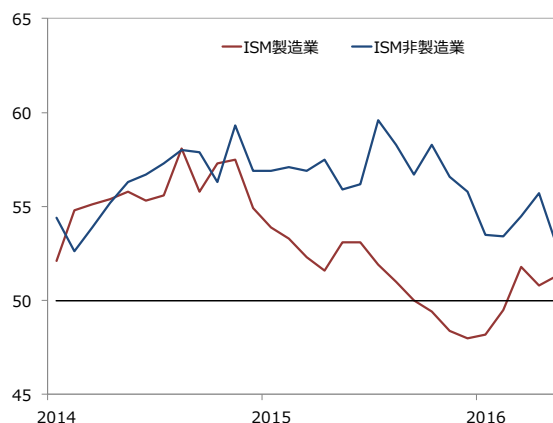
7月1日

6月分 ISM 製造業景況感指数 市場予想 51.4 前月 51.3

7月1日に6月分のISM製造業景況感指数が発表されます。5月分は51.3と4月の50.8から上昇しましたが、ヘッドラインを構成する5項目のうち上昇したのは「入荷遅延」のみで、他の4項目は悪化か横ばいと内容的には良いものではありませんでした。

改めて「新規受注」や「生産」など重要項目がどのように変化するか注目されます。

ISM景況感指数（製造業・非製造業）



(出所)トムソン・ロイターデータよりマネックス証券作成

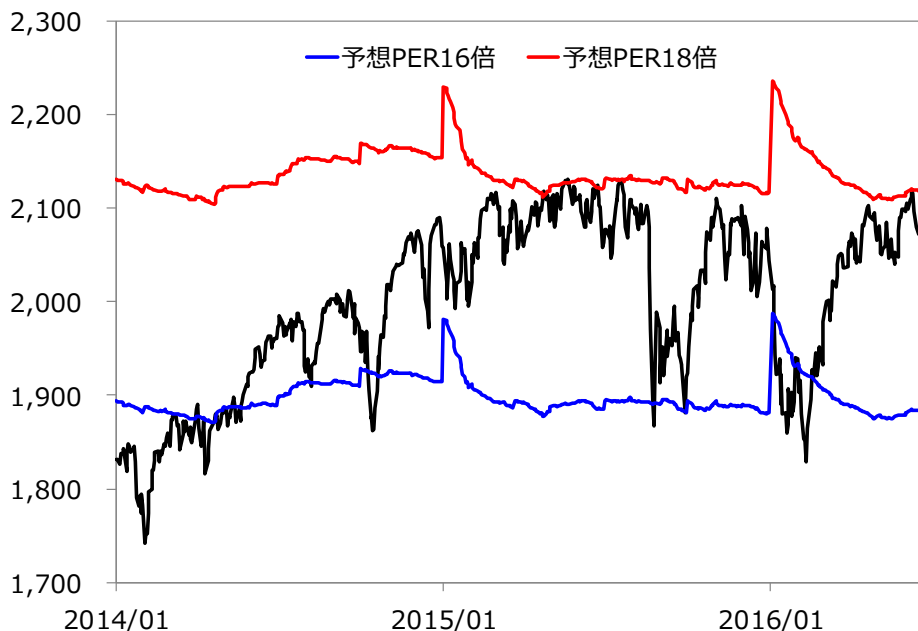
マーケットビュー—徐々に割高感解消も Brexit への反応を見極める展開に—

先週のマーケットビューでは、英国国民投票の結果次第で株価はどちらに転ぶかわからないと記しました。結果的に英国国民が EU 離脱を選択したことでリスクオフが強まり米国株は大きく下落しました。

かねてから当レポートでは、S&P500 の予想 PER が 18 倍近くと割高感があるため調整に警戒が必要と述べてきました。Brexit 実現による株価下落で予想 PER は 17.3 倍まで低下しており、割高感はやや薄れてきました。ただ、割安感が出ているかということそこまでの水準ではありません。

今週は Brexit の短期的な影響度合いを市場が見極める展開になりそうです。

S&P500と予想PERの推移



(出所) Bloombergデータよりマネックス証券作成

フィナンシャル・インテリジェンス部 益嶋 裕

ご留意いただきたい事項

マネックス証券(以下当社)は、本レポートの内容につきその正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。当社が有価証券の価格の上昇又は下落について断定的判断を提供することはありません。

本レポートに掲載される内容は、コメント執筆時における筆者の見解・予測であり、当社の意見や予測をあらわすものではありません。また、提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。

当画面でご案内している内容は、当社でお取扱している商品・サービス等に関連する場合がありますが、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。

本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

当社でお取引いただく際は、所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。お取引いただく各商品等には価格の変動・金利の変動・為替の変動等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。信用取引、先物・オプション取引、外国為替証拠金取引をご利用いただく場合は、所定の保証金・証拠金をあらかじめいただく場合がございます。これらの取引には差し入れた保証金・証拠金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。

なお、各商品毎の手数料等およびリスクなどの重要事項については、「[リスク・手数料などの重要事項に関する説明](#)」をよくお読みいただき、銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身のご判断で行ってください。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
 加入協会:日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会